

市町村教育委員会関係者の学社連携事業に対する意識と課題

—— 子どもの自己肯定意識の育成に着目して ——

岩 永 定*, 藤 岡 恭 子**

(キーワード: 学社連携, 自己肯定意識, 冒険的体験, 市町村教育委員会)

1. はじめに—研究の目的と方法

(1) 問題意識

はじめに、本研究を進めるにあたっての執筆者らの問題意識を述べておきたい。それは、副題の子どもの自己肯定意識と関わって、子どもの現状をどのように把握しているのかという点である。その捉え方にはさまざまな視点があってよいが、執筆者らは以下のような捉え方をしている。それは、主としてマスメディアを通して広く国民の間に流布している子ども像が、あまりにも否定的に描かれすぎているのではないかということである。子どもたちの多くは、困難な条件の中でも、保護者、教師その他の教育関係者の努力で健全に育っており、現状に満足することなく自己変革していく潜在的な力を有しているのではないか。

とはいえ、それでも子どもたちを蝕む兆候が静かに進行していることは問題視すべきことである。第1に指摘すべきは、子どもの中に広がりつつある自虐性(自己への攻撃行動)と攻撃性(他者への攻撃行動)である。「ムカツク」「キレル」といった苛立ちの心理状況が、自傷、薬物への依存、摂食障害、そして自殺といった自虐行動に、他方でいじめ、校内暴力、傷害、そして殺人という攻撃行動に安易に結びついてしまう現実があることも事実である。第2に、「学び」や「学校」から子どもたちが撤退し始めているのではないかという問題である。これは教育にとってみると本質的な問題である。不登校、高校の中途退学、授業がなかなか成立しない授業・学級崩壊の拡がりという行動の背景には、競争や序列といった学校的価値への抵抗という側面も含まれているが、そこにはそれだけでは解消できない人間本来の欲求ともいべき「学び」からの逃走という面も否定できない。第3に、現在の子どもたちは消費文化の渦に巻き込まれ、かつそのターゲットにされているのではないかという問題である。日本の子どものテレビ視聴時間の長さは国際比較でも群を抜いているが、テレビゲームなどを含めて考えても、そのヴァーチャルな世界で子どもたちが接している内容は、決して文化的なものとはいえない。現在の子どもたちは、創造的文化に触れる機会が決定的に少ないと考えられる。第4に、自己肯定意識や夢を持たない子どもたちが増加しているのではないかということである。かつて二宮厚美は、青少年の状況を捉えて「精神的ひとり暮らし」「精神的その日暮らし」と表現したことがあるが¹⁾、現在の子どもたちは自分に自信がないためか、友人と親しくしているようにみえても防壁を築き、自己と他者が傷つくことを極端に恐れ、その範囲からは一歩も出ようとしないう希薄な関係にとどまっているように思われる。他方、将来に対する展望をなかなか描くことができづらいうちで、将来の職業や夢を語ることすらできなくなりつつあると思われる。

われわれは、これらの問題のどれもが重要だと考えるが、いま取り戻すべきは子どもたちの自己肯定意識²⁾ではないかと考える。従来、自尊感情といわれてきたこの意識こそが、子どもたちの行動の根底に横たわっている問題であり、この意識をいかにして高めていくのかが問われているように思われる。換言すれば、子どもたちが日々を流されながら「消費主体」として生きていくのではなく、自分に自信を持ち、いまの自分を肯定し、家庭・地域・学校の中で「生活主体」として生きていく、そのように変容する機会や活動をつくり出していくことが、子どもの教育に携わる大人の責任だと考える。

(2) 学社連携の意義と研究動向

先に述べた子どもの自己肯定意識の向上を実践課題として捉えたとき、誰が、どのようにしてその機会や活動

*鳴門教育大学学校改善講座

**愛知県立大学非常勤講師

を創り出していくのかという問題が浮かびあがる。わが国がこれまで、学校教育中心主義で動いてきたことには異論はないであろう。子どもの問題状況が学校教育の責任だけではないことは明らかであるが、現在の肥大化した学校教育になお子どもの自己肯定意識の向上策を求めることは無理であろう。実践的方略として考えるべきは学社連携（融合）であろう。それは子どもの自己肯定意識の向上という課題が、学校教育よりも社会教育ないし地域での活動により親和的であるという理由からである³⁾。

もともと、学社連携（融合）は、折々における濃淡はあっても、教育問題が顕在化してくる1970年代以降、一貫して主張されてきたことである。それにもかかわらず、今日に至るまでその実践は点在してはいても、面としての拡がりにはほど遠いのではないかと考える（しかしこれとても単なる仮説にすぎない）。問題は、なぜ実践的な提起がなされながら実践に結びつかなかったのかという点にある。その責任の一端は、われわれ教育研究者が引きとるべきものであるのかもしれない。望ましい行動の提起が実際の実践に結びつくためには、それが子どもにとって意味ある実践であることが証明されねばならない。実践者にとってみれば、単にこれをやるべきだという「理念的提起」よりもこれをやれば子どもはこう変わるという根拠を示した「客観的提起」こそが重要なのではないだろうか。しかしながら、寡聞にしてそのような研究の蓄積を知らない。研究の主流は、学社連携（融合）の理論的意義の説明⁴⁾、学社連携と学社融合の概念的相違⁵⁾、学社連携（融合）の歴史的経緯⁶⁾、実践事例の紹介⁷⁾などに置かれており（その蓄積も充分とはいえないが）、実証的研究に向かおうとするものは極めて限定されている⁸⁾。

(3) 研究の目的と方法

本稿では市町村教育委員会関係者の意識に着目して、以下の2点を検討することを目的とする。第1に、現在取り組まれている学社連携（融合）事業を子どもの自己肯定意識の向上という観点から分析すること、第2に、子どもの自己肯定意識の向上につながる学社連携（融合）事業としてはどのようなものが考えられると認識されているのかを解明すること、これらの分析を通じて実践的示唆を得たいと考えている。その際、「冒険的要素」をもった活動が、子どもの肯定意識の向上に資するという仮説のもとに検討を加えていきたい。

上記の課題に接近するために、本研究では全国の市町村教育委員会に対する質問紙法を採用することにした。調査期間は2006年3月～3月末で、調査対象は、市町村合併の進行を考慮し、合併を行っていない全国の市区町村から750を無作為に抽出し、各教育委員会に調査票を郵送し、表1のような回答を得た。相手方に届かなかったものを除くと742で、有効回答数は296（39.9%）であった。回答者は指定せず、教育長の判断に任せた。質問内容は、①教育委員会の設置者、人口規模、回答者の担当部署および教職経験の有無のフェースシート、②子どもたちに獲得させるべき力に関する意識、③子どもの自己肯定意識の向上につながる事業の実施状況および④その具体的な活動に関する考えである。なお、分析における統計処理には、SPSS 10.0J for Windowsを用いた。（岩永定）

表1 設置者別回答数・率

設置者	回収数・率
市区	95(32.1%)
町	178(60.1%)
村	23(7.8%)
合計	296(100%)

2. 子どもに獲得させるべき力に関する教育委員会関係者の意識

各市町村教育委員会において学社連携事業の推進にあたる関係者は、子どもたちにどのような力を獲得させるべきであると考えているのかを尋ねた。その主旨は、子どもの自己肯定意識の向上という課題に対して、どの程度重視すべきであると考えられているかの全般的傾向を確かめることにある。そこで、学校教育および社会教育において、子どもたちに獲得させるべき力として想定される内容を10項目設定し、項目ごとに重視すべき程度を「優先的に」「かなり」「ある程度」「できれば」という4件法で尋ねた。以下の集計においては、重視すべき程度の高い順に4点から1点を与えて得点化した。したがって、各項目における論理的中間値は2.5点である。

(1) 回答の全般的傾向

まず回答者全体をみれば、表2のとおり、全10項目はいずれも平均値の論理的中間値2.5点をこえている。値の高い順に、①「基本的生活習慣の確立」、②「社会性の育成」、③「規範意識の向上」という順で基礎的な力が上位に位置し、次いで、④「コミュニケーション能力の育成」、⑤「あいさつの定着」という順で、対人関係能力ともいうべき項目が続いている。

回答の内訳をみると、設定した項目自体がいずれも教育的に必要であると考えられる項目であるため、「でき

表2 子どもに獲得させるべき力として重視すべき程度

質問項目	回答者全体 平均値(SD)	重視すべき程度 (上段: 度数, 下段: %)				計
		優先的に	かなり	ある程度	できれば	
1) 社会性の育成	3.30(.64)②	115 39.2	154 52.6	22 7.5	2 0.7	293 100
2) 忍耐力の向上	3.16(.66)	89 30.4	163 55.6	39 13.3	2 0.7	293 100
3) 自尊感情の向上	2.96(.77)	75 25.6	135 46.1	78 26.6	5 1.7	293 100
4) 学力の向上	3.05(.76)	87 29.7	140 47.8	61 20.8	5 1.7	293 100
5) 規範意識の向上	3.30(.72)③	130 44.4	122 41.6	39 13.3	2 0.7	293 100
6) 体力の向上	2.85(.77)	58 19.8	143 48.8	82 28.0	10 3.4	293 100
7) あいさつの定着	3.16(.71)⑤	97 33.3	146 50.2	45 15.5	3 1.0	291 100
8) 基本的生活習慣の確立	3.43(.67)①	153 52.2	116 39.6	21 7.2	3 1.0	293 100
9) コミュニケーション能力の育成	3.23(.71)④	112 38.2	138 47.1	41 14.0	2 0.7	293 100
10) 論理的思考能力の育成	2.65(.71)	27 9.2	150 51.4	101 34.6	14 4.8	292 100

(注) 丸付き数字は平均値の上位5位までを示す。

れば」の選択率は相対的に低かった。回答のうち「優先的に」に注目してみると、「基本的生活習慣の確立」が52.2%で最も高く、次いで「規範意識の向上」が44.4%という結果であった。また、「かなり」の回答が過半数を占める項目は、「忍耐力の向上」55.6%、「社会性の育成」52.6%、「論理的思考能力の育成」51.4%、「あいさつの定着」50.2%の4項目であった。

(2) 自己肯定意識(自尊感情)の向上に関する教育委員会関係者の意識

表2から、「自尊感情の向上」の項目に注目すると、「優先的に」25.6%、「かなり」46.1%で、合わせて約7割がその重要性を認識している結果が示されたが、設定した全10項目中8位と、他の力と比較すると最優先課題として位置づいてはなかった。しかしながら、その内訳を回答者の属性別にみると、次のような特徴がみられた。表3は、「自尊感情の向上」の項目をとりあげて、回答者の担当部署別(「学校教育」、「社会教育」、「その他行政職」の3群)、および教職経験の有無別(2群)の2要因分散分析を行った結果である。

これによれば、教育委員会職員はその担当部署にかかわらず、教職経験の有無によって子どもの自尊感情の向上に関する重視度に差異が見られることが判明した。図1は、属性のクロスごとに平均値を図示したものである。明らかに、教職経験の有無が自尊感情の重視度に影響していることを読み取ることができる。

表3 「自尊感情の向上」項目に関する2要因分散分析結果

担当部署	$F = .733$	$df = 2 / 285$	$p = .482$	n.s.
教職経験	$F = 5.724$	$df = 1 / 286$	$p = .002$	**
交互作用	$F = .057$	$df = 2 / 285$	$p = .945$	n.s.

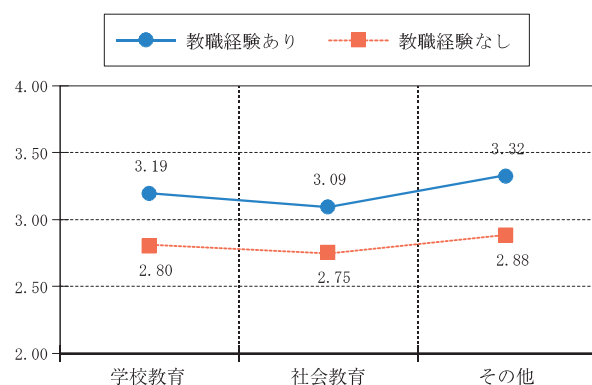


図1 「自尊感情の向上」に対する回答者属性別平均値

以上の結果から、教育委員会関係者の意識として、次のような特徴を指摘できる。第1に、子どもに獲得させるべき力についての優先順位として、まず基礎的な力の育成が最優先課題に位置づけられ、次いで対人関係に関わる能力の育成、その上で「忍耐力」や「学力」が続くというように、重視すべき程度に一定の順次性がみられたことである。

第2に、子どもの自己肯定意識（自尊感情）の向上という課題を重視する程度は、回答者自身の属性による認識の相違がみられ、教職経験がある回答者は、教職経験のない回答者に比べて、重視度が高い傾向がみられたことである。特に、教職経験がある学校教育関係者において、この課題を重視すべきものと認識されており、他方、教職経験のない社会教育関係者においては、相対的に優先すべき課題としてあまり強く認識されていないことが見出された。

以上のような重要性認識に高低がみられた理由としては、教育委員会関係者それぞれの子ども観・教育観の相違が反映しているとみることができるといえる。それはまた、基礎的な力の育成を到達目標とするのか、それとも、子どもの自己肯定意識の向上という、より高次の課題を展望するのか、その事業のねらいおよび実践構想上の質的相違に通じるものといえる。それゆえに、子どもにどのような力をつけるのか、特に子どもの自己肯定意識の向上という観点から見れば、教育委員会担当職員間の合意形成が、学社連携事業を推進する上での課題として存在していると解釈できる。

3. 子どもの自己肯定意識の向上につながるような学社連携事業の実施状況

(1) 自己肯定意識の向上につながる事業と「冒険的要素」への着目度

各市町村教育委員会において現在実施されている学社連携事業の全般的傾向を尋ねる設問を行った。そのうち、自然体験に関して以下の3項目について、それぞれの実施の有無を尋ねたところ、「実施している」という回答は複数回答で、①「野外活動を中心とする自然体験」が194 (65.5%)、②「観察を中心とする自然体験」が150 (50.7%)、③「冒険的要素の強い自然体験」が98 (33.1%)であった。ここでは、本研究で子どもの自尊感情の向上に資するものと着目する「冒険的要素の強い自然体験」に対する回答をとりあげる。別の設問において、「子どもの自尊感情の向上につながるような学社連携事業を実施しているかどうか」を尋ねたところ、「実施している」は60 (20.3%)、「実施していない」は227 (76.7%)という回答であった。そこで、1)「子どもの自尊感情の向上につながる事業（以下「自尊感情事業」と略す）2)「冒険的要素の強い自然体験」（以下「冒険的体験」と略す）事業の実施状況の関係を把握するために、2つの回答をクロス集計した。その結果は、表4のとおりである。これによれば、有効回答287のうち、2つの事業いずれも実施していないという回答は158（回答者全体の55.1%）で、両者への注目度はあまり高くないといえる。

次に、「自尊感情の向上につながる事業」を実施しているという回答60（回答者全体の20.9%）のうち、「冒険的体験」事業も実施しているところは24という結果であった。2つの事業を同時に実施している教育委員会は、回答者全体のわずか8.4%であったが、具体的な展開が着目される場所である。なお、2つの事業間の関連性については、 χ^2 検定の結果、統計的有意水準に達していなかった。したがって、この観点に関しては今後の検討を要する。

表4 「自尊感情事業」「冒険的体験」の実施状況

学社連携事業		自尊感情事業		合計
		実施	未実施	
「冒険的体験」	実施	24	69	93
	未実施	36	158	194
合計		60	227	287

$\chi^2=1.988, df=1, n.s.$

表5 「自尊感情の向上につながる事業」に関する記述事項の分類（複数回答）

事項（キーワード）	件数	
①ふれあい・交流	13	
②地域子ども教室・地域活動	10	
③キャンプ・宿泊体験、自然体験	8	
④職場体験・勤労体験	6	
⑤福祉施設訪問、介護体験	6	
⑥ボランティア活動・奉仕体験	5	
⑦人権教育	4	
⑧通学合宿	4	
⑨学力の向上	2	
⑩不登校生徒への体験学習	2	
⑪その他*（7項目×各1件）	7	
記述事項合計		67

*) 家庭教育、環境教育、少年の主張大会、道徳実践、開かれた学校づくり、保育体験、夢チャレンジ推進事業（各1件）

(2) 自由記述の分類

「自尊感情の向上につながる事業」を「実施している」と回答した教育委員会では、どのような事業内容を行っているのか。その記述を求めた結果、60の教育委員会から回答を得られた。具体的内容が不明な回答5を除く55の回答について、記述された具体的活動をキーワードごとに抽出し分類したものが表5である。複数項目が記述された回答については、各項目に件数として計上した結果、記述事項の総数は67件であった。以下では、回答の上位6項目をとりあげ、その特徴をみていく（丸付き数字は、順位を示す）。

①「ふれあい・交流」に分類したものでは、子どもがふれあう対象として、地域住民、高齢者、外国人、幼児、農業、地域の環境が挙げられていた。記述例は以下のとおりである（以下、キーワードに下線を付す）

- 「ふれあいウォーク、一泊二日の日程で約60キロを歩く、途中でキャンプも行う」、
- 「世界ふれあい広場、外国人、お年寄りの方々とゲームを通じてふれあう」、
- 「旬会ライブ(児童・生徒、教職員、保護者地域の人)、絵本づくりの発表・コンサート(地域の参加者)」
- 「地域とのふれあい体験・農業体験等地域の人々を招待して給食・文化祭学習発表会に地域の住民が参加し賛辞を賜り、児童生徒は自信を持てる」、
- 「中学1年生を対象に地域の幼児との交流の場を設け子育ての大変さや小さい頃から両親に愛情を注がれ成長してきたことに気づかせ、生命の大切さや、他者への思いやりの心を育てると同時に自己有用感や肯定意識を養わせる」、
- 「市ふれあい体験推進事業、各学校における高齢者とのふれあい活動、老人福祉施設に児童・生徒が訪問し、ボランティア活動」。

②「地域子ども教室・地域活動」に分類したものでは、学校5日制に対応した土日の学校外教育活動の事例として、小・中学生を対象とした、ものづくり、環境教育、人権教育、地域クラブ活動、探検隊などがあつた。また、「アカウミガメの卵の孵化」活動など、地域の特性を活かした事業例が1件あつた。記述例は以下のとおりである。

- 「地域子ども教室；チャレンジ教室、ものづくり教室、メダカ環境教室・子どもの長期自然体験」、
- 「子どもの居場所づくりにおける地域子ども教室、子ども大気スペース交流促進事業。こころ豊かな子どもを育む町づくり。人権わくわくスクール。県民交流広場事業」、
- 「小学生対象：ウィークエンドサークルまなびっこ。中学生対象の活動で学社融合型の事業実施」、
- 「地域総合クラブ：市内の全小学校区ごとに、地域と学校が協同して、休日に様々な活動を行うクラブを実施。わくわく子ども探検隊：市内の小学生を中心に休日に公共施設を訪問したり、子どもたちの社会性を養う活動を実施し、自尊感情の向上を図る」、
- 「アカウミガメの卵の孵化、子亀の放流活動、幼児期から中学生までの一貫した受動喫煙防止教育、少年スポーツ事業」。

③「キャンプ・宿泊体験・自然体験」に分類したもののうち3件はジュニアリーダーの育成を目指した取り組みが挙げられている。また、①「ふれあい・交流」のキーワードを含むものとして、「人」、異年齢集団、海・山の自然環境等との交流を通じた自己発見が挙げられている。記述例は以下のとおりである。

- 「ジュニアカレッジ、ジュニアリーダー」、
- 「デイキャンプやフェスティバルの中で中学生がリーダーになったり、企画する活動」、
- 「二泊三日の自然体験活動の中で、人との交流や自らの良さを認めたり、発見したりする取り組みを取り入れている」、
- 「宿泊体験学習、海と山の交流体験学習、ふれあいの集い」、
- 「市内小中学生を対象とした長期自然体験キャンプ；小学4年から中学3年」、
- 「洋上セミナー・小学生キャンプ教室・チャレンジ体験教室」、
- 「アウトドアスクール：野外でのキャンプ等体験活動、リーダー研修；小学校高学年のキャンプ活動」。

④「職場体験・勤労体験」では、中学校2年生対象が3件、期間は「3日間連続」ないしは「5日間連続」で行う、市内の中学校と地域の事業所との連携事業として行われている記述があった。記述例は以下のとおりである。

- 「生涯学習施設での職場体験活動，自然観察教室での教師との連携，子どもイベントへの連携」，
- 「中2を対象にした職業体験学習，各種体験学習の発表会」，
- 「中学校2年生全員による5日間の職場体験やるベンチャーウィーク」，
- 「市キャリアスタートウォーク，市内中学2年生256名が5日間連続で市内126カ所の事業所で職場体験を行った」，
- 「勤労体験学習；学期中の3日間連続の平日に勤労体験を実施している。成功のポイントは，十分な事前研修や一カ所に大人数を配属しないこと。体験担任に働くことの楽しさ，苦労などをお話ししていただくこと」。

⑤「福祉施設訪問，介護体験」および，⑥「ボランティア活動・奉仕体験」の記述例は以下のとおりである。⑤では，「三級ヘルパー取得および訪問看護」という一定の技術や準備を要する体験活動や，①「ふれあい・交流」あるいは⑥「ボランティア活動」の一環としての福祉訪問の例がある。また，⑥で特徴的な例として，地域の異年齢集団で構成されるボランティアクラブや，活動の成果を褒章する事業が挙げられていた。

- 「中学生の三級ヘルパー取得および訪問看護」，
- 「ゆうごうセミナー，地域の人とともに，福祉体験などを通して自己意識を高める」，
- 「老人ホーム訪問活動，地区住民との交流，町内の社会教育事業」，
- 「ボランティア活動等→花を育て老人に配る，駅前花壇の整備，老人ホームの慰問」，
- 「児童生徒表彰事業；主にボランティア活動を行った子どもたちを褒めることによって自尊感情の向上を図る」，
- 「小学校高学年，中学生，高校生を対象にしたボランティアクラブを実施し，町の様々な行事で町の様々な人と一緒に活動することで自己有益感や人との関わりを大切にしようとする意識の啓発に努めている」。

なお，10位に位置しわずか2件ではあるが，特徴的なものとして，冒険的体験を手段とした不登校児童生徒の自己肯定意識の向上を目指そうとする事業例があり，その取り組みは，今後の展開に注目すべきところである。

以上をまとめると，現在実施されている事業ないしは具体的活動を分類すると計17項目が挙げられるが，そこに共通する点は，子どもの自己肯定意識の向上を目指す事業というときに，「ふれあい・交流」という活動が想定されていることである。それは第1に，他者関係との「ふれあい・交流」が挙げられる。具体的な対象として，異年齢，異世代（高齢者，幼児，障害をもつ人），外国人などが記述されていた。第2に，環境との「ふれあい・交流」などの直接体験が挙げられる。具体的には，地域の住環境，自然環境，社会的環境（事業所，農業，福祉施設など）が記述されていた。それはまた，回答のうち事業名として「ふれあい・交流」が掲げられていない記述においても（たとえば，宿泊体験活動，勤労体験，ボランティア活動・福祉体験，不登校児童生徒対象の冒険体験等）想定されているとみることができる。

4. 子どもの自己肯定意識の向上を目指す具体的活動に関する意識の分析

以上，現在実施されている子どもの自己肯定意識の向上につながる事業内容の特徴を述べてきた。次に，「どのような活動が，子どもの自尊感情（自己肯定意識）を向上させると考えるか」について，回答者自身の考え（事業実施の有無を問わないアイデア全般）を記述式で尋ねた結果を述べていきたい。記述回答は160の教育委員会から得られた。具体的活動を複数挙げた記述もあり，それらを通じた教育的ねらいも多義にわたっていた。そこで，得られた記述のキーワードを抽出し，(1)具体的活動，(2)教育的ねらいの分類・集計を試みた。以下，記述内容の主たる特徴を述べていく。

表6 子どもの自己肯定意識の向上を目指す活動のアイデア(複数回答)

A. 集団活動	33	
1) 学級活動	2	
2) 集団活動	7	
3) 異年齢集団活動	24	③
B. 自然体験活動	25	
1) 自然体験活動	9	
2) 野外宿泊型体験活動	10	
3) 冒険的活動	6	
C. 地域参加に関わる活動	57	
1) 地域行事への参加	26	①
2) 奉仕活動・ボランティア活動	25	②
3) 異世代間交流	6	
D. その他体験活動	38	
1) 職場体験	3	
2) 製作・創作活動	8	
3) 子どもの主体的活動	20	④
4) 目標に向かった取り組み	7	
E. 社会教育	17	
1) 家庭教育の充実	12	
2) その他学校外活動	5	
合計	170	

注) 丸付き数字は上位4項目までを示す。

表7 子どもの自己肯定意識の向上にむけた教育的ねらい(複数回答)

a. 他者との関わりに関すること	38	
1) 他者への思いやり	3	
2) 仲間との協力・共同関係	10	
3) 他者から感謝される・喜ばれる	5	
4) 他者からの承認・賞賛	20	②
b. 自分自身に関すること	52	
1) 自分への気づき	11	
2) 役割分担と責任感	6	
3) 自己有用感・効力感	14	③
4) 達成感・成就感	21	①
c. 能力の獲得に関すること	11	
1) 忍耐力	6	
2) コミュニケーション能力	3	
3) 自己決定	1	
4) 社会性	1	
合計	101	

(注) 丸付き数字は、上位3項目までを示す。

(1) 具体的活動の分類結果

表6は、子どもの自己肯定意識の向上を目指す具体的活動に関するアイデアとして、得られた記述総数170件を項目ごとに分類したものである。その結果、15のカテゴリーが抽出でき、更に大きく5つの領域A～Eが見出された。5つの領域で件数の多い順に、「C. 地域参加に関わる活動」57、次いで「D. その他体験活動」38、「A. 学校教育における集団活動」33、「B. 自然体験活動」25、「E. 社会教育」17となる。

次に、各項目のうち上位4項目(20件以上)は、①「地域行事への参加」26、②「奉仕活動・ボランティア活動」25、③「異年齢集団活動」24、④「子どもの主体的活動」20であった。このように、回答の多かった活動には、地域単位の行事等への参加、さらに「異年齢」が挙げられている。すなわち、前述した現在実施されている事業と同様に、関係者のもつアイデアにおいても、他者や環境との多様な「ふれあい・交流」が子どもの自己肯定意識を向上させる手段として想定されている。

なお、本研究で着目する冒険的活動に関しては、6/170件(回答全体の3.53%)で、回答結果の限りでは、自己肯定意識の向上と冒険的活動を結びつける観点をもつ教育委員会関係者は非常に少数である。

(2) 子どもの自己肯定意識の向上にむけた教育的ねらいの分類

表7は、記述されたねらいをキーワードごとに集計した結果である。得られた記述総数は101件(複数回答)で、12のカテゴリーが抽出でき、更に大きく3つの領域a～cが見出された。回答の多かった順に、「b. 自分自身に関すること」52、「a. 他者との関わりに関すること」38、「c. 能力の獲得に関すること」11であった。

各カテゴリーにおいて、回答の多かった上位3項目は、aでは「他者からの承認・賞賛」20、bでは「達成感・成就感」21、「自己有用感・効力感」14である。体験活動を行った結果に対して、子どもたちが「他者からの承認・賞賛」を受けることを通して、「自己の有用感・効力感」ないしは「達成感・成就感」を感じられることが、自己肯定意識(自尊感情)の向上につながるプロセスととらえられている。

(3) 具体的活動とねらい—上位 4 項目の特徴—

では、(1)で示した具体的活動には、(2)で示したどのような教育的ねらいが構想されているのか。以下、前述した具体的活動の上位 4 項目(表 6 参照、以下の丸付き数字は、その順位を示す)をとりあげ、ねらい(表 7 参照)との関係を見ていくことにする。

①「地域行事への参加」のうち、記述されたねらいは、「他者から感謝される・喜ばれる」1件、「他者からの承認・賞賛」2件、「役割分担と責任感」1件であった。

②「奉仕活動・ボランティア活動」のうち、記述されたねらいは、「仲間との協力・共同関係」1件、「他者から感謝される・喜ばれる」3件、「他者からの承認・賞賛」4件、「自分への気づき」1件、「役割分担と責任感」1件、「自己有用感・効力感」6件、「達成感・成就感」3件である。

③「異年齢集団活動」のうち、記述されたねらいは、「他者への思いやり」2件、「仲間との協力・共同関係」1件、「自分への気づき」3件、「役割分担と責任感」3件、「自己有用感・効力感」3件、「達成感・成就感」3件である。

④「子どもの主体的活動」のうち、記述されたねらいは、「他者からの承認・賞賛」2件、「達成感・成就感」1件である。

以上から、特に②「奉仕活動・ボランティア活動」と③「異年齢集団活動」を挙げた回答者においては、その活動を通じた具体的なねらいが意図されていることがわかる。体験活動の結果、どのような感じ方をもって、子どもたち自身がそれを評価するかという点で、「自己有用感・効力感」や「達成感・成就感」を感得する次元を想定しているところに共通性がみられる。

ちなみに、この具体的活動の上位 4 項目を挙げた回答者属性をみると、①「地域行事への参加」と③「異年齢集団活動」は社会教育関係者がそれぞれの件数の約 6 割を占め(①14/26, ③16/24)、②「奉仕活動・ボランティア活動」と④「子どもの主体的活動」は、教職経験を有している回答者がそれぞれの件数の約 7 割(②19/25, ④13/20)を占めていた。また、ねらいの上位 3 項目を記述した回答者属性としては、①「達成感・成就感」に関する内容の記述は学校教育・社会教育関係者それぞれ同数(10)で、②「他者からの承認・賞賛」、③「自己有用感・効力感」に関する記述は教職経験を有する回答者が、それぞれの件数の 7～8 割(②14/20, ③12/14)を占めていた。

以上の結果を総合すれば、子どもたちの自己肯定意識の向上につながると想定されている具体的活動は、学校教育・社会教育の担当部署の相違および教職経験の有無によって、記述された手段には相違がみられたが、何らかの体験活動を通して子どもたちに「達成感・成就感」を味わわせるというねらいは、回答者属性にかかわらずほぼ共通した認識とみることができる。

一方、教職経験を有する回答者において着目が高かったのは、「奉仕活動・ボランティア活動」や「子どもの主体的活動」を通して、「他者からの承認・賞賛」を経て「自己有用感・効力感」を子どもたちが感得する過程が自己肯定意識の向上に資するという観点である。つまり、学校教育関係者において一定の共通認識となる点は、子どもの自己肯定意識の向上を目指す教育活動とは、子どもたちの「自己有用感・効力感」を育む多様な他者との出会い・交流・相互承認の機会が組み込まれた活動として構想される必要があるという点であろう。他方では、活動(手段)とねらいとの関連性が想定されていないような記述もみられたことから、教育的ねらいに関する教育委員会関係者の認識上の相違が、学社連携事業を推進する上での一つの阻害要因にもなりうるといえる。

5. 要約と今後の課題

本研究は、子どもの自己肯定意識に影響を及ぼすと考えられる学社連携事業に対する市町村教育委員会関係者(以下「関係者」と略す)の意識を解明することにあつた。得られた結果を要約すれば次のとおりである。

第 1 に、子どもの自己肯定意識の向上という課題に対する関係者の意識は、学校教育と社会教育(生涯教育)との部署間において、さらに同じ部署内でも担当者の教職経験の有無により、その重視度に高低がみられたことである。このことは、子どもと接する機会が日常的に多い学校教育関係者と、他方、その機会・場が限定的あるいは間接的な関係者とは、子ども観・教育観における認識の相違が存在することが対比的に示されたといえる。

第 2 に、現在、子どもの自己肯定意識の向上につながる事業を実施していると回答した教育委員会における活動事例に共通する点として、他者や環境との「ふれあい・交流」がキー概念にすえられていることを指摘できる。ここには、未知な他者や環境との出会いの場を設定することを通して、子どもたちが抱く他者像や自己像に関す

る既存の概念を、より高次の概念へと発展させる機会の提供が想定されていると考えられる。「ふれあい・交流」体験が、子どもにとっての既存の自己概念を組み替える契機となるという意味では、その活動の過程には、「冒険（挑戦）」的要素を伴うものともいえるだろう。なお、自己肯定意識を向上させるための事業として「冒険的体験」を位置づけている事例が少数ではあるが存在していることは、今後着目されることである。

第3に、子どもの自己肯定意識の向上を目指す教育活動に関する関係者の考えにおいては、中でも、子どもたちの「自己有用感・効力感」を育む多様な他者との出会い・交流・相互承認の機会が、活動のプロセスに組み込まれていることが重要であるとの示唆を得た。この考え方は教職経験を有する関係者に多く、「他者からの承認・賞賛」や「自己有用感・効力感」という概念が、そのプロセスにおける重要な要素として意識されていた。具体的な活動（手段）として、学校教育関係者は「ボランティア活動」や「子どもの主体的活動」に着目し、他方、社会教育関係者は「地域行事への参加」や「異年齢集団活動」への着目が高かった。想定されている活動内容は、学校教育・社会教育それぞれの持ち分が反映されているといえる。なお、自己肯定意識の向上にむけたねらいとして、担当部署にかかわらず共通した認識は、活動を通して「達成感・成就感」を感得させるということであった。

以上の結果を総合的に考察すると次の点が指摘できる。まず、要約の第1と第3についていえば、前者は連携事業のねらいに関して、後者は自己肯定意識の向上という課題に関して、学校教育・社会教育関係者における認識の相違が示されたものである。すなわち、学校教育関係者においては、その取り組みを日常的で長期的・継続的なスパンでとらえ、日常的に接するがゆえに直面する子どものネガティブな側面も直視しつつ、それらを含みもっての発達課題として、将来的な人格形成を展望する観点があるといえる。他方、社会教育関係者においては、限定的あるいは特別に設定した機会を通して接する子どもたちに、子どもも社会における「生活主体」の一人として、広義の社会性の育成に重点をおこうとする観点があるといえる。ただし、こうした観点の相違は、事業のねらいや実践の質に影響するものである。それゆえに、部署ごとのすみわけにとどまることなく、それぞれの観点のもつメリット・デメリットを相互につきあわせながら、両者を活かす観点から連携の在り方を問い直す必要性があると考えられる。

次に、要約の第2と第3からいえば、子どもの肯定意識の向上という課題に対して、前者は現在実施されている事業内容であり、後者は未実施のものも含めた関係者のアイデアであるが、両者に共通して「ふれあい・交流」という手段が有効であるとの見解が示された。他方、後者においてアイデアとして出されている、「出会い・交流」を通じた「他者からの承認」を経て「自己有用感・効力感」を感得するという一連のプロセスについては、その有効性に関する精査が今後必要である。また、アイデアとしてありながらもまだ実現されていない取り組みについて、実現していない理由は何か、それが部署ごとの役割規定に由来するものなのか、物的・人的リソースによる限界によるものなのか、実現するためにはどのような条件が必要なのかを探究する必要があると考える。すなわち、関係者個々の有する経験的知見と、各部署の特質を活かしつつ、どう相互発展を図るかという観点から、連携の仕組みを問い直すことが課題となる。特に、地域の物的・人的リソースを教材として活かす意味において、社会教育関係者のバックグラウンドからの尽力は不可欠であろうし、同時に、学校教育関係者ももつ長期継続的に人間教育に関わる視点と実践方法に関する知見を活かしていくような総合単元的な立案・実践、子どもたちへの効果に関する検証が必要であろう。以上の観点から、各地域の特性や子どもの実態に根ざした学社連携事業を行う意義は大きく、そこに、子どもに提供する文化と教育の質を豊かに向上させる可能性があると考えられる。（藤岡恭子）

注

- 1) 二宮厚美 1985 『生活と地域をつくりかえる』（労働旬報社）pp.114-125.
- 2) 本研究では、self-esteem という概念の訳語として「自己肯定意識」を用いている。なお、質問紙においては、一般的な「自尊感情」を用いたが、本文中では質問項目に関する表現以外は「自己肯定意識」に統一して記している。
- 3) 柏木智子・岩永定・橋本洋治・藤岡恭子 2006 「子どもの自己肯定意識の向上をめざす学社連携施策に関する研究―宮城県における Project Adventure の事例から―」日本学習社会学会『日本学習社会学会年報』第2号 pp.49-57 においては、子どもの自己肯定意識の向上という視点考えたとき、学校教育はカリキュラムや教育活動の特性から限界が多く、むしろ一定の課題はあるにせよ、社会教育における実践の方が可能

性が高いことを指摘している。

- 4) 玉井康之 2000 「コミュニティの活性化と生涯学習—心と心の結びつきと地域教育経営」日本教育経営学会編 『生涯学習社会における教育経営』(玉川大学出版部) pp.44-63, 佐藤晴雄 2002 「学社連携における子どもの『学び』の変容と意義—庄司和晃氏の『認識の三段階関連理論』に着目して—」日本社会教育学会編 『子ども・若者と社会教育 日本社会教育第46集』(東洋館出版社) pp.51-63.
- 5) 山本恒夫 1996 「学社融合の仕組み」『週間教育資料』(教育公論社) No.489 p.6においては、「従来から言われてきた連携は、学校教育と社会教育がそれぞれの立場で協力することであり、お互いが共有するところがあったわけではなかった。(中略) それに対し、融合は学校教育でもあり社会教育でもあるような活動を作り出したり、現にどちらかが行っている活動を両者共有のものとして認めたりすることである」と、両者が区別して捉えられている。概念の区分を行っている研究者の多くは山本の考え方に依拠していると思われる。
- 6) 上条秀元 1997 「『学社連携』から『学社融合』へ—国の施策の史的分析を中心として—」『宮崎大学生涯学習研究センター研究紀要』第2号 pp.1-9, 山崎清男 1998 「生涯学習社会における学社連携—生涯学習社会における学校教育と社会教育—」大分大学教育学部研究紀要20(1) pp.143-152など。
- 7) 岸裕司 1999 『学校を基地にお父さんのまちづくり』(太郎次郎社), 同 2003 『地域暮らし宣言』(太郎次郎社), 鹿沼市教育委員会編 1997 『学校と家庭・地域が連携・融合してすすめる子どもを育てる方向の共有化と活動の協働化—鹿沼市における学社連携・融合の取り組み—』など。また, 全日本社会教育連合会の『社会教育』40巻7号 pp.5-41では、「学社連携を考える」という特集を組み, その意義と実践事例を紹介している。
- 8) 学社連携に関する実証的な研究としては, 澤野由紀子 1989 『教育の役割構造変容に伴う学社連携のパラダイム展開に関する研究』(科学研究費補助金報告書)において, 全国の教育委員会に対する学社連携の取り組みに関する悉皆調査がなされている。その他としては, 南里悦史 1999 『子どもの生活体験と学・社連携』(光生館), 宮村裕子 2004 「『開かれた学校』時代の学校開放にみる学社連携施策の方向性—社会教育施設としての学校資源に注目して—」関西教育行政研究会『教育行財政研究』第31号 pp.27-37, 大橋保明 2002 「社会教育と学校教育の『協働』の意義—学校にある公民分館のサークル活動の事例から—」日本社会教育学会編 『子ども・若者と社会教育 日本社会教育第46集』(東洋館出版社) pp.145-156などがある。

付記

本研究において実施いたしました調査にご協力いただきました全国の市区町村教育委員会の職員の皆様には心よりお礼申し上げます。なお, 本研究は科学研究費補助金基盤研究(C), 課題番号:16530514によるものである。

Research on the Consciousness of the Boards of Education Personnel about the Cooperation between School Education and Social Education

— Focusing on Improvement of Children's Self-esteem —

IWANAGA Sadamu* and FUJIOKA Yasuko**

(Keyword : Cooperation between School Education and Social Education, Self-Esteem, Adventurous Experience, Municipal Boards of Education)

We consider the improvement of self-esteem, as an important issue of educational problems involving children's development, from the aspect of the possibilities to work in closer 'Cooperation between School Education and Social Education'.

This paper attempts to explore the possibilities of meaningful 'Cooperation' for the improvement of children's self-esteem, and pays attention to provide children with the opportunity of rich experiences such as adventures. In order to approach above-mentioned subjects, we conducted questionnaire survey for the municipal boards of education all over the country. Responses to our survey were 296 (39.9 percent) of 742 that we inquired. The purpose of this paper is to examine the consciousness of the personnel of the educational boards of education concerning their 'Cooperation' that affected children's self-esteem.

Major findings are as follows ;

- 1) Among respondents, personnel with experience in teaching profession were more likely than those without, to assume improving students' self-esteem as important issue.
- 2) It had something in common among the boards of education answered undertaking activities that leads to improve in children's self-esteem, that is, they regarded 'contact / interact' with others or environment as the important concept of their education planning.
- 3) The respondents with experience in teaching profession were more likely than others to have following ideas. The children's self-esteem are the products of complex process of 'the approval and praise' from others, and 'self-efficacy'.
- 4) On inquiry about the concrete example of activities that leads to the improvement of self-esteem, the personnel of school education division concerned with 'volunteer activities' and 'child-centered activities'. On the other hand, the personnel of social education division concerned with 'participation to local events' and 'different generation's interaction'. Many personnel think that 'a sense of accomplishment' is important to realize through certain activities.

This paper concludes that there is the necessity of reflecting upon the function of 'Cooperation between School Education and Social Education' from the viewpoints of making good use of both divisions, while making each merits / demerits associated mutually, while relying on the wisdom of each other.

*Faculty of School Improvement, Naruto University of Education

**Part-time lecturer, Aichi Prefectural University